

【平成17年度専修学校社会人キャリアアップ教育推進事業】

事業名	「IT ネット・CBT ツールを活用した医療従事者及び社会人生涯教育の実践」		
学校法人名	こおりやま東都学園		
学校名	郡山健康科学専門学校		
代表者	理事長 春日 一夫	担当者・連絡先	前田 満雄 TEL 024-936-7777

<事業の概要>

医療従事者の養成施設における基礎教育から卒後教育・生涯学習は、高度・専門化した業務の中で、各自の専門技術をさらに発展させるために必要不可欠のものである。このため、平成15年-16年度専修学校社会人キャリアアップ教育推進事業として委託を受け「医療従事者のための積層型資格キャリアアッププログラム開発事業」及び「医療従事者の生涯学習ネットワーク運用に関する調査研究事業」を実施してきた。平成17年度はその集大成として医療従事者への卒前・卒後教育プログラムに加え、育児休暇等長期離職者が現職復帰するまでの再学習をCBT (Computer Based Training) ツールを利用し、家庭から全国レベルまで幅広いネットワークを構築・実践し、有効性を検証する。

<成果>

本実践を通じてCBTツールの実用性・経済性・利便性等の側面で6つのモデル、すなわち①臨床教育遠隔観察モデル（病院での臨床現場-教育施設間情報交換モデル）、②卒後教育遠隔モデル（在宅、地方）、③教員資源学校間有効活用モデル、④国際交流モデル、⑤技術相談事業モデル、⑥臨床実習教育連絡モデルについての実証評価を行った。その結果、CBTツールに関しては音響並びに接続に僅かな課題を残したが、その他は6つのモデルにおいてその実用性が高いことが実証できた。

モデル①では、所沢市の民間病院リハビリテーションセンターと郡山市の学校とを結んで実証テストを行った。受講者の学生からは、教科書で勉強したことと、実際ではかなり違っていったことへの実感会得の一方、患者さんやご家族の協力の重要性が認識された。次にモデル②では、講演開催地（郡山市）、長期離職者の在宅（東京）、地方講習会地とを結ぶ研修を試み基本機能とその有効性を評価することができた。

特筆される事例としては、③教員資源学校間有効活用モデルにおいて静岡(浜松市)での全国PT・OT連絡協議会での研修の模様を、北海道・福島県・東京都・高知・九州の養成施設にそれぞれサテライトを設け、リアルタイム映像配信しながら質疑応答を行った。この時の交通費から見た経費効果としては、浜松会場での受講生(45名)の一人当たり経費に対し、他5サテライト会場受講生(計24名)の一人当たり経費は18%に過ぎないと試算された。加えて会場までの所要時間は、浜松までの所要時間に対し、サテライトまでの所要時間は19%に留まった。この実証の期待効果として学校間の交流が盛んになることに加えて、出張費など経

費節減にもつながることから、「是非私たちの学校でも使いたい」との声が聞かれた。

その他④～⑥モデルについてもそれぞれの有用性が確認された。

今後の実用性を確実にしていくためには、「画像が見えない」「音が聞こえなくなった」などのトラブルの無い信頼性の確保と安価なより使い易いシステムの実現が望まれる。

将来、e-learning として有望な手段であると思われる。一方、どのモデルにも共通して言えることはこれら教育や学習における対象者への説明と同意に基づく協力、学校や個人間の協定や契約の締結法、料金や知的財産、プライバシーや個人情報保護を十分納得できる運用方法…等インフラ（下部構造）整備が急務である。